



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
コード番号 7717 URL <https://www.vtec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	19,103	36.1	2,077		1,900		1,387	
2023年3月期第3四半期	29,892	18.8	119	96.4	743	78.2	646	77.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,170百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 803百万円 (75.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	143.55	
2023年3月期第3四半期	66.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	72,389	32,211	44.1	3,314.35
2023年3月期	71,387	33,884	47.1	3,475.25

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 31,899百万円 2023年3月期 33,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		60.00		30.00	90.00
2024年3月期		30.00			
2024年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.3	1,000	1.4	850	50.0	550	111.3	57.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	10,057,600 株	2023年3月期	10,057,600 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	433,086 株	2023年3月期	387,954 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	9,662,402 株	2023年3月期3Q	9,669,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、従前からのウクライナ危機に加えて、中東情勢が緊迫化しつつある状況下、減速傾向が目立つ欧州、不況な中国、そして相対的に堅調な米国と地域によってバラつきが見られ、全般的に先行きが不透明な状況が継続しています。米国経済は、金融引締め局面にもかかわらず、好調な個人消費を受けて、堅調である一方、中国経済は、不動産市況の低迷が続く、設備投資、個人消費とも不況な中、減速しました。わが国は、個人消費の伸び、企業の設備投資が下支えして、緩やかな経済成長が継続しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、271億9千万円（前年同期224億6千8百万円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、447億3千4百万円（前年同期352億9千8百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は191億3百万円（前年同期売上高298億9千2百万円）、営業損失は20億7千7百万円（前年同期営業利益1億1千9百万円）、経常損失は19億円（前年同期経常利益7億4千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億8千7百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益6億4千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(F P D装置事業)

フラットパネルディスプレイ（F P D）装置事業においては、パネル需要は全般的に弱く、設備投資は停滞しました。このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループのF P D装置事業の受注金額は156億8千4百万円（前年同期87億8千6百万円）、受注残高は265億7千1百万円（前年同期180億1千万円）となりました。また、当第3四半期連結累計期間の当社グループのF P D装置事業の連結業績につきましては、売上高は110億1千7百万円（前年同期249億5千4百万円）、営業損失は8億6千2百万円（前年同期営業利益5億1千5百万円）となりました。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体・フォトマスク装置事業においては、当社事業に関連する設備投資は概ね計画通りに推移しました。このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の受注金額は107億4千7百万円（前年同期129億5千1百万円）、受注残高は181億6千2百万円（前年同期172億8千7百万円）となりました。また、当第3四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の連結業績につきましては、売上高は73億2千8百万円（前年同期42億7百万円）、営業損失は10億1千7百万円（前年同期営業損失2億3千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円増加し、723億8千9百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が78億9千1百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が48億5千5百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億7千5百万円増加し、401億7千8百万円となりました。これは主に、「1年内返済予定の長期借入金」が43億5千7百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円減少し、322億1千1百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が19億7千7百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては2023年5月12日発表の「2023年3月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,729	23,303
受取手形及び売掛金	22,408	17,552
電子記録債権	103	232
商品及び製品	338	522
仕掛品	7,219	15,111
原材料及び貯蔵品	2,532	2,811
その他	3,709	4,162
貸倒引当金	△420	△401
流動資産合計	62,621	63,294
固定資産		
有形固定資産	4,034	4,114
無形固定資産		
のれん	1,046	607
その他	413	391
無形固定資産合計	1,460	999
投資その他の資産	3,270	3,981
固定資産合計	8,765	9,095
資産合計	71,387	72,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,039	4,883
電子記録債務	2,574	5,966
短期借入金	663	907
1年内返済予定の長期借入金	4,961	9,318
未払法人税等	363	114
前受金	8,221	3,957
製品保証引当金	1,333	919
その他の引当金	524	309
その他	1,240	1,357
流動負債合計	23,922	27,734
固定負債		
長期借入金	12,662	11,353
退職給付に係る負債	443	463
資産除去債務	181	197
引当金	238	295
その他	54	134
固定負債合計	13,579	12,443
負債合計	37,502	40,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,503	2,503
利益剰余金	29,198	27,220
自己株式	△1,915	△2,011
株主資本合計	32,635	30,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	166
為替換算調整勘定	837	1,171
その他の包括利益累計額合計	969	1,337
非支配株主持分	280	312
純資産合計	33,884	32,211
負債純資産合計	71,387	72,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,892	19,103
売上原価	22,687	14,102
売上総利益	7,204	5,001
販売費及び一般管理費	7,085	7,079
営業利益又は営業損失(△)	119	△2,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	46
為替差益	594	249
その他	164	125
営業外収益合計	786	421
営業外費用		
支払利息	31	44
持分法による投資損失	118	165
その他	11	34
営業外費用合計	161	244
経常利益又は経常損失(△)	743	△1,900
特別利益		
固定資産売却益	1	53
持分変動利益	489	11
国庫補助金	188	—
特別利益合計	679	65
特別損失		
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	—	3
その他	2	—
特別損失合計	28	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,395	△1,839
法人税、住民税及び事業税	365	213
法人税等調整額	455	△513
法人税等合計	821	△300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	573	△1,539
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72	△152
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	646	△1,387

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	573	△1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	34
為替換算調整勘定	79	262
持分法適用会社に対する持分相当額	161	71
その他の包括利益合計	229	368
四半期包括利益	803	△1,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	△1,026
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	△144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2023年11月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第3四半期連結累計期間に自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りによる増加及び株式交付信託の制度による処分も含めて、自己株式が96百万円増加しております。